

F7 児童期における金銭管理と家庭科教育に関する研究
岡山大学教育 深田 貞子
岡山県立短大 ○福 知栄子

目的：児童期における消費行動の実態を把握し、現在の児童の日常生活の中で、とくに金銭にまつわる諸問題を、家庭および学校教育との関連のもとに明らかにしようとするものである。

方法：岡山市内および近郊の小学校と中学校において、小学5年生193名（男子99名、女子94名）、小学6年生168名（男子83名、女子85名）、中学2年生276名（男子137名、女子139名）、および各々の親を対象として昭和58年7月に記入調査を行った。さらに、岡山県下の小学校教師140名（男性9名を含む）および中学校教師114名の家庭科担当教師に対しても昭和57年8月に記入調査を行った。

結果：1. 児童の金銭管理に関する実態 (1) 金銭使用法—小、中ともに小遣い使用時には前もってその使い方を考慮している者が多いが、中学生では「買いたいものをすぐ求める」とする者の割合が多い。(2) 購入時の選択基準—実際の購入にあたって重視する基準は小、中ともに、嗜好、値段、コマーシャルをあげる者が多い。(3) 金銭使用の評価—小遣い記録をしている児童は、小学5年生で50%、6年生で90%みられ、家庭科での学習効果がみられるようであるが、中学生になると15%しかみられない。2. 教師および親の金銭教育に関する意識—金銭教育を進めるにおいて、教師、親ともに、家庭においてもっと行うべきであるとするものと、家庭と学校とが各々の特徴を生かして行うべきであるとするものに二分される。3. 金銭教育開始の時期—教師および親ともに開始時期としては幼稚園および小学校低学年が適切と考えているが、実際にその時期に開始した割合は少ない。